

撤退・再編事例から学ぶ中国現地法人の再点検

中国現地法人が撤退・再編に行き着く場合、これまで内在してきた問題点が一挙に露呈することが多いのが正に実態です。そのことから、撤退または再編に至った他社の問題点を知りつつ自社で対策が可能ならば中国現地法人の組織をより「筋肉質な組織」に是正できるはずですが、一方、これらの点は現実問題として撤退・再編を実行することで初めて露呈するため、その原因は必ず企業の内部にあったとは限らず、詰まるところ「なかったことにし看過してしまう」というのが、日系企業の常道パターンです。

そこで、30 余年にわたり撤退・再編実務を手掛けてきた日上正之氏に、“今だから話せる”、“第三者だから話せる”、クライアントと共に遭遇した問題点（事例）を語っていただき、会員皆様の中国現法の再点検（他山の石とすること）ができればと願い、本セミナーを企画しました。つきましては、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

日 時：2022年10月28日（金） 15:00～16:30（日本時間）

開催方法：ZOOMウェビナーによるライブ配信

※録画の後日配信はございません。

講 師：日上 正之 氏

株式会社アウトバウンド・マネジメント 代表取締役

<プロフィール>

青山監査法人（現・PwC あらた監査法人）から PwC 香港事務所を経て 1993 年設立間もない PwC 上海事務所の初代代表として日系企業部を立ち上げ、監査、税務、M&A、コンサルティング等に従事。帰国後、EY、KPMG 税理士法人を経て、中国税務のエキスパートとしてキャストコンサルティング ㈱社長を経て、2008 年から現職。執筆、講演多数。



講演予定：撤退・再編実務時に直面した問題点（よくあるものから特異なものまで）を次のような切り口から紹介：

①労務、②税務、③社会保険、④土地、⑤環境対策、⑥その他

※事前の予告なく変更することがあります。

参加費：無料 ※（一社）東海日中貿易センター会員限定

同業者様のご参加はお断りさせていただきます。ご了承くださいませ。

お申込締切日：10月25日（火）※募集を終了いたしました

お問合せ：（一社）東海日中貿易センター 業務グループ TEL：（052）219-4820

<オンラインセミナー配信に関して>

- ・インターネットに接続可能なパソコン・タブレット・スマートフォンをご用意ください。
- ・視聴用機器のスピーカーを、音が聞こえる状態に設定してください。
- ・アプリケーションをダウンロードしてご利用の場合、必ず事前にバージョンを確認し、最新版に保った状態で使用するようお願いいたします。
- ・本講義中、受講者によるインターネット環境等に関する問題は一切責任を負いかねます。
- ・無許可による録音・録画・転送等にご遠慮いただきますようお願いいたします。

(お知らせ)

お客様の個人情報については、当センターのプライバシーポリシー (<https://www.tokai-center.or.jp/privacypolicy>) に基づき、適正に管理させていただきます。